

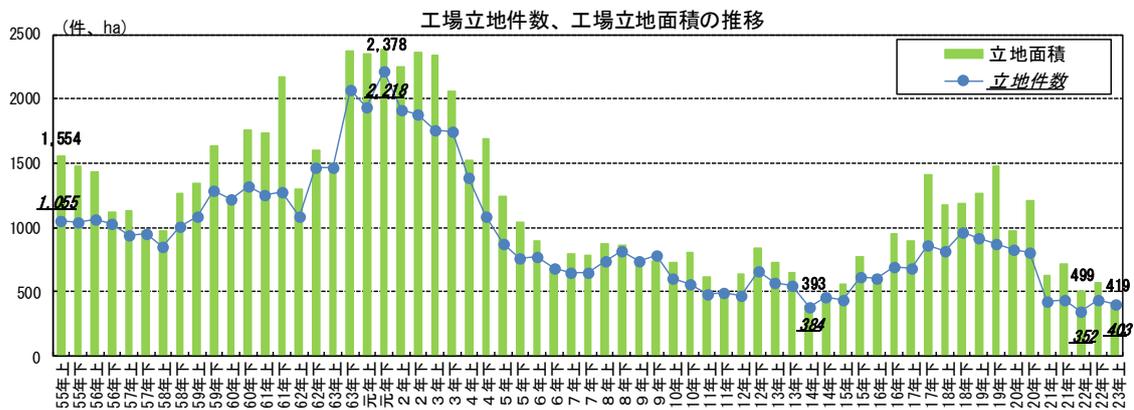
平成23年10月21日

平成23年上期（1月～6月期）工場立地動向調査結果（速報）

平成23年1月から6月における全国の工場立地件数は403件（前年同期比14.5%増、前期（平成22年7月から12月）比7.1%減）、工場立地面積419ha（前年同期比16.1%減、前期比26.8%減）となりました。

- 平成23年上期の工場立地件数は、半期別の集計を開始した昭和55年上期以降では最低であった前年同期は上回ったが、過去3番目に低い水準。
- また、前期（平成22年7月から12月）と比較すると工場立地件数は7.1%減、工場立地面積は26.8%減であった。

- 工場立地件数 403件（前年同期352件、前期434件）
- 工場立地面積 419ha（前年同期499ha、前期573ha）



	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上
立地件数(件)	820	962	915	876	824	806	428	439	352	434	403
立地面積(ha)	1178	1187	1263	1477	973	1207	622	720	499	573	419

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

- 東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は52件（前年同期比11.9%減、前期比37.3%減）、同7県における工場立地面積は60ha（前年同期比63.9%減、前期比70.4%減）であった。

- 別紙1 平成23年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要
別紙2 平成23年上期（1月～6月期）における工場立地動向調査について（速報）

（本発表資料のお問い合わせ先）

地域経済産業グループ立地環境整備課長 中村 吉明

担当者：竹内、金丸

電話：03-3501-1511（内線 2771～6）

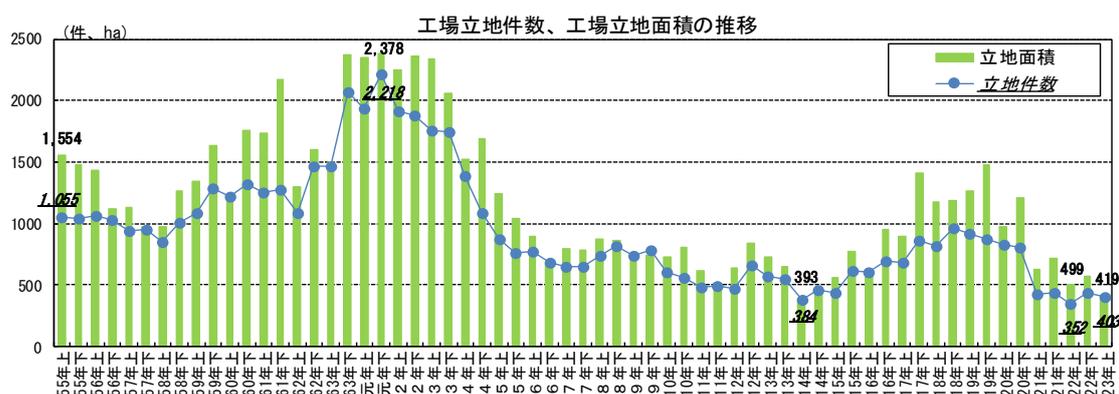
03-3501-0645（直通）

平成23年上期工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成23年上期の工場立地件数は、403件（前年同期比14.5%増、前期（平成22年7月から12月）比7.1%減）、工場立地面積は、419ha（前年同期比16.1%減、前期比26.8%減）となった。工場立地件数は、半期別の集計を開始した昭和55年上期以降では最低であった前年同期は上回ったが、過去3番目に低い水準となった。

工場立地件数及び工場立地面積の低迷は、平成20年に発生した世界金融危機以降の景気悪化に加え、円高の進行等による企業の設備投資計画の凍結・見直しや投資意欲の減退、3月11日に発生した東日本大震災の影響などが要因と考えられる。



	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上
立地件数(件)	820	962	915	876	824	806	428	439	352	434	403
立地面積(ha)	1178	1187	1263	1477	973	1207	622	720	499	573	419

＜参考＞東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県（東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県）での工場立地件数は52件（前年同期比11.9%減、前期比37.3%減）、同7県における工場立地面積は60ha（前年同期比63.9%減、前期比70.4%減）であった。

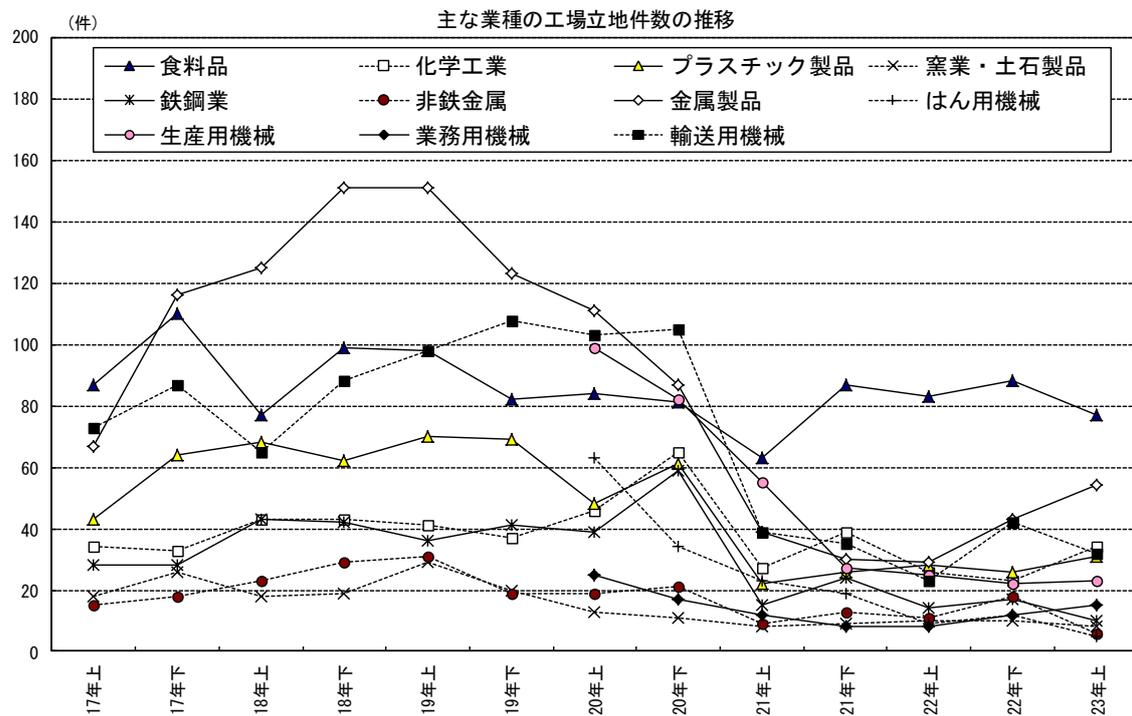
なお、本調査は1,000㎡以上の工場用地の取得を対象とするものであり、震災以降で増加したと思われる貸し工場等への入居（立地）は対象とならないため、当調査における工場立地動向に対する東日本大震災の影響の大きさについては不鮮明であるが、震災による工場立地や拡張計画の先送りや再検討などの影響はあったと推測される。

2. 主な業種別の工場立地動向

業種別に工場立地動向を見ると、金属製品（前年同期29件→54件）、輸送用機械（同23件→32件）、化学工業（同26件→34件）等が前年同期比で増加となった。

立地件数における上位業種は、①食料品製造業（77件）、②金属製品（54件）、③化学工業（34件）、④輸送用機械（32件）、⑤プラスチック製品（31件）となり、近年における上位業種と大きな変化はなかった。

※詳細は、別紙2「平成23年上期（1～6月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18、付表-19を参照。



(件)

	18年上	18年下	19年上	19年下	20年上	20年下	21年上	21年下	22年上	22年下	23年上	
食料品	77	99	98	82	84	81	63	87	83	88	77	
化学工業	43	43	41	37	46	65	27	39	26	23	34	
プラスチック製品	68	62	70	69	48	61	22	26	28	26	31	
窯業・土石製品	18	19	29	20	13	11	8	9	10	10	8	
鉄鋼業	43	42	36	41	39	59	15	24	14	17	10	
非鉄金属	23	29	31	19	19	21	9	13	11	11	18	6
金属製品	125	151	151	123	111	87	39	30	29	43	54	54
はん用機械	-	-	-	-	63	34	23	19	9	12	5	5
生産用機械	-	-	-	-	99	82	55	27	25	22	23	23
業務用機械	-	-	-	-	25	17	12	8	8	12	15	15
輸送用機械	65	88	98	108	103	105	39	35	23	42	32	32

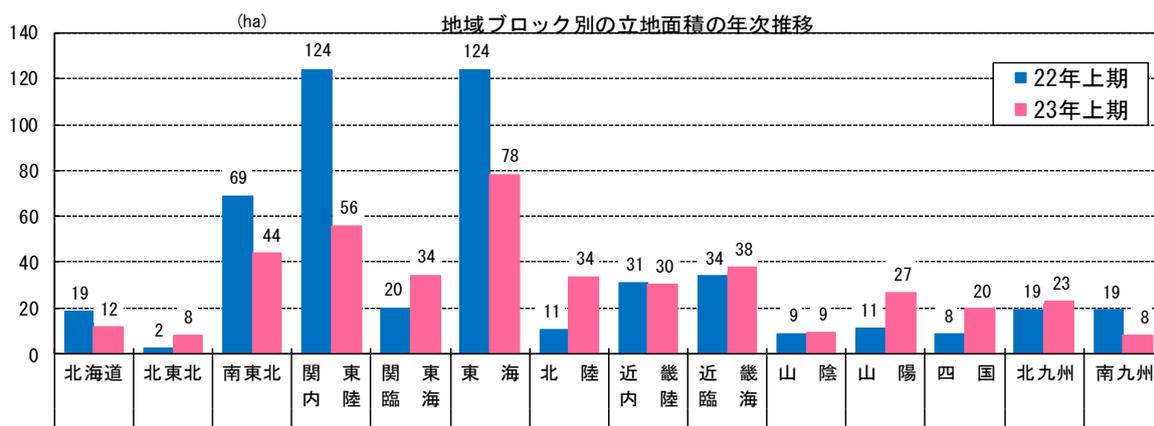
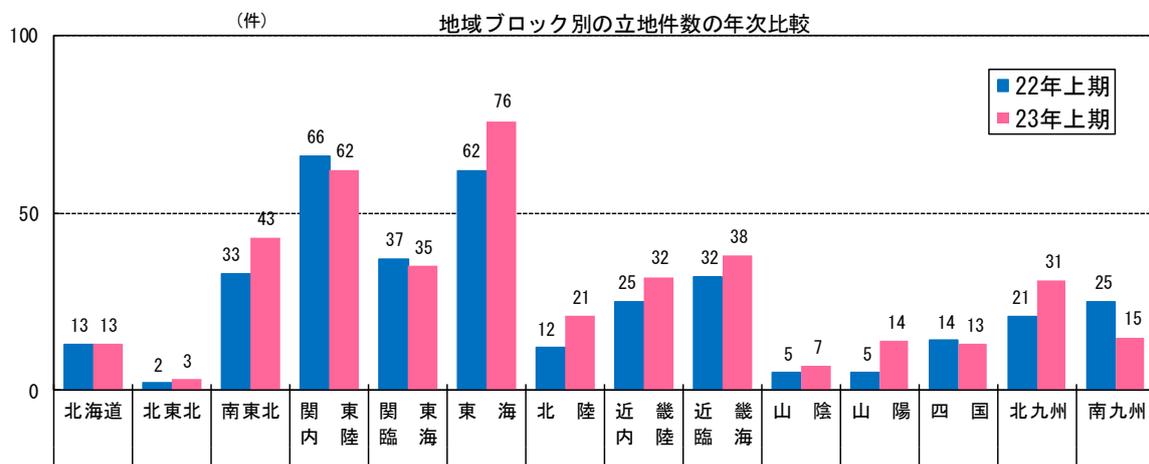
3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

地域ブロック別に工場立地動向を見ると、立地件数では、東海（前年同期62件→76件）、南東北（前年同期33件→43件）、北九州（前年同期21件→31件）等の地域が前年同期比で増加となった。

立地面積を見ると、北陸（同11ha→34ha）、山陽（同11ha→27ha）、関東臨海（同20ha→34ha）等の地域が前年同期比で増加となった。一方、関東内陸（同124ha→56ha）、東海（同124ha→78ha）等の地域が前年同期比で大幅な減少となった。

上位地域は、①東海（76件）、②関東内陸（62件）、③南東北（43件）となり、都道府県別では、①兵庫県（27件）、②愛知県（23件）、③岐阜県（22件）となった。

※詳細は、別紙2「平成22年上期（1～6月）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1、付表-2を参照。



(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄